山梨県相談支援体制整備事業実施要綱

第1 目的

障害保健福祉圏域（以下「圏域」という。）ごとに「圏域マネージャー」（以下「マネージャー」という。）を配置し、各市町村及び圏域における相談支援体制の構築に向けて必要な支援を行うことにより、障害をもつ人が地域でいきいきと安心して暮らせる社会の実現に資することを目的とする。

第2 基本方針

マネージャーは、障害者の意思を尊重する視点に立って、生活全般にわたり、必要なサービスを適切に利用できるよう相談支援事業者等に支援・助言する。

なお、特定の立場に偏らず、公平性・中立性を確保する。

また、公的制度以外の取り組みを含め、圏域における支援体制を構築する。

第3 実施主体

実施主体は山梨県（以下「県」という。）とし、市町村等の協力を得ながら実施する。

なお、事業を適切に実施できると認められる社会福祉法人等に委託することができる。

第4 マネージャーの配置体制等

1 マネージャーは、次の要件を満たす者とする。

社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、看護師及び心理判定員等の資格を有する者又はこれらの有資格者と同等と認められる者であって、相談支援業務に従事した経験（以下「実務経験」という。）を3年以上有し、かつ、原則として県が実施する障害者相談支援従事者研修を修了していること。

2 マネージャーの名称は、圏域の名称を冠し、「〇〇圏域マネージャー」とする。

3 本事業の受託法人は、本事業の管理を担当する者を置くものとする。（兼務可）

4 マネージャーは、他の業務を兼務することも可能とする。ただし、マネージャーとしての業務の遂行に支障が出ないこと。

第5 マネージャーの業務

マネージャーは、県と連携し別添「特記仕様書」のとおり業務を行う。

- (1) 市町村に対する支援
- (2) 圏域内の体制づくり
- (3) 県との連携、協力
- (4) その他必要な業務

第6 事業の実施方法

マネージャーは、圏域内において、市町村をはじめ、保健、医療、福祉、教育及び就労等との関係機関と十分な連携体制を確保する。

第7 事業の評価等

各圏域の事業実施状況については、山梨県障害者自立支援協議会において、毎年度評価を行い、その結果に基づき、必要な措置を講ずる。

第8 マネージャーの質の向上

1 研修の実施

(1) 県は、マネージャーの資質向上を図るため、必要な研修を実施する。

(2) マネージャーは、あらゆる機会を通じ自己研鑽に励むものとする。

2 連絡会議

県は、マネージャー間の情報交換及び連携を図るため、連絡会議を設置する。

第9 秘密保持

マネージャー及び関係機関の職員は、事業の実施に当たり、正当な理由なく、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

第10 その他

この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項は、別に定める。

附則 本要綱は、平成21年 5月22日から施行する。

附則 本要綱は、平成22年 4月 1日から施行する。

附則 本要綱は、令和 6年 2月21日から施行する。

附則 本要綱は、令和 7年 2月 日から施行する。